

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 神山 弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) 教育未来創造会議(第1次提言)(令和4年5月10日)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学・高等専門学校等における産業界や社会のニーズを満たすプログラムの開発・実施・横展開を支援し、デジタル・グリーン等成長分野に関する能力を身につけた即戦力人材の社会への輩出、社会人のキャリアアップや成長分野への労働移動の後押しを行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル・グリーン等成長分野に関する能力を身につけた即戦力人材を社会に輩出するため、大学等に対し、基礎、応用、エキスパートなど多様なレベルや分野に応じて、産業界や社会のニーズを満たすプログラムの開発・実施・横展開に向けた支援を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,422		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	1,422		
	執行額		-	-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	-	1,418	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計額が一致しない場合がある。 要求額のうち「重要政策推進枠」:1,422百万円					
	諸謝金	-	3.2						
	職員旅費	-	0.5						
	委員等旅費	-	0.3						
	庁費	-	0.2						
	計	-	1,422						
活動内容 (アクティビティ)	大学・高等専門学校等における産業界や社会のニーズを満たすプログラムの開発・実施・横展開を支援し、デジタル・グリーン等成長分野に関する能力を身につけた即戦力人材の社会への輩出、社会人のキャリアアップや成長分野への労働移動の後押しを行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	大学・高等専門学校等におけるプログラムの開発・実施	プログラムを開発・実施した大学・高等専門学校の数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	39
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	委託費(プログラム開発実施に係る経費)/プログラム開発・実施の委託件数				千円	-	-	-	-
					千円/件	-	-	-	-

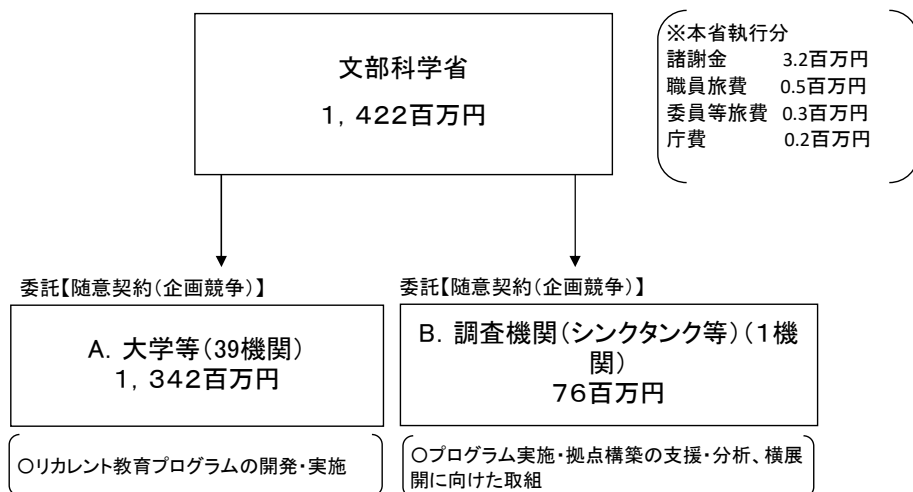
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	プログラム受講者の就職・ 就業率が80%以上となる	受講者の就職・就業率 ((就職・転職した人+すでに 働いている人)/プログラム 受講者)		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	プログラム実施大学等への調査							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
	施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf				
			該当箇所	達成目標3(施策目標1-4-6、1-4-7)				
	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上				
			URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf				
		該当箇所	5-3. リカレント教育の推進					
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太の方針)」「教育未来創造会議(第1次提言)」「自民党 教育・人材力強化調査会提言」において、デジタル・グリーン等成長分野のニーズに応じたプログラム開発支援や、産学官連携の下で大学等におけるリカレント教育プログラムの開発支援の必要性について提言されており、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、プログラム開発により得られた成果を全国へ普及することを目的の一つとしているため、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は大学・高等専門学校等における産業界や社会のニーズを満たすプログラムの開発・実施・横展開を支援し、デジタル・グリーン等成長分野に関する能力を身につけた即戦力人材の社会への輩出、社会人のキャリアアップや成長分野への労働移動の後押しを行うもので、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	支出先の選定に当たっては、複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を実施する予定であり、支出先の選定方法は妥当である。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業経費が効率的に執行されるよう、委託要項等において、委託費の用途を明確化するなどにより、単位当たりコストの削減に努める予定である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・用途の内容を厳正に精査し、支出の合理性・必要性について適切にチェックする予定である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	委託費の額の確定において、費目・用途の内容を厳正に審査するなど適切に確認を行う。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業実施に当たっては、競争性を確保した支出先の選定を行うとともに、事業経費の費目・使途の厳正な精査を行うことにより、低コストで事業を実施できるよう努めることとしている。	
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	-		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	